



# 福祉領域におけるICFを用いた 評価の確立に関する研究



高橋秀人<sup>1)</sup>, 大夙賀政昭<sup>2)</sup>, 重田史絵<sup>3)</sup>

1) 国立保健医療科学院,

2) 国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部,

3) 東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科



COI開示

演題発表に関連し、開示すべき COI 関係にある 企業などはありません。

【背景】現在国が進めている「未来投資戦略(会議)」等において、例えば、障害者等の就労促進、生活困窮者等の就農就労支援、女性の活躍のさらなる拡大(女性が出産後もキャリアを継続することができるなど含む)など、「障害者、母子、生活困窮者等」の社会的自立が設定されている。また国の進める福祉・介護施策において、行政的な立場から県や市等の事業評価指標が考案されている。

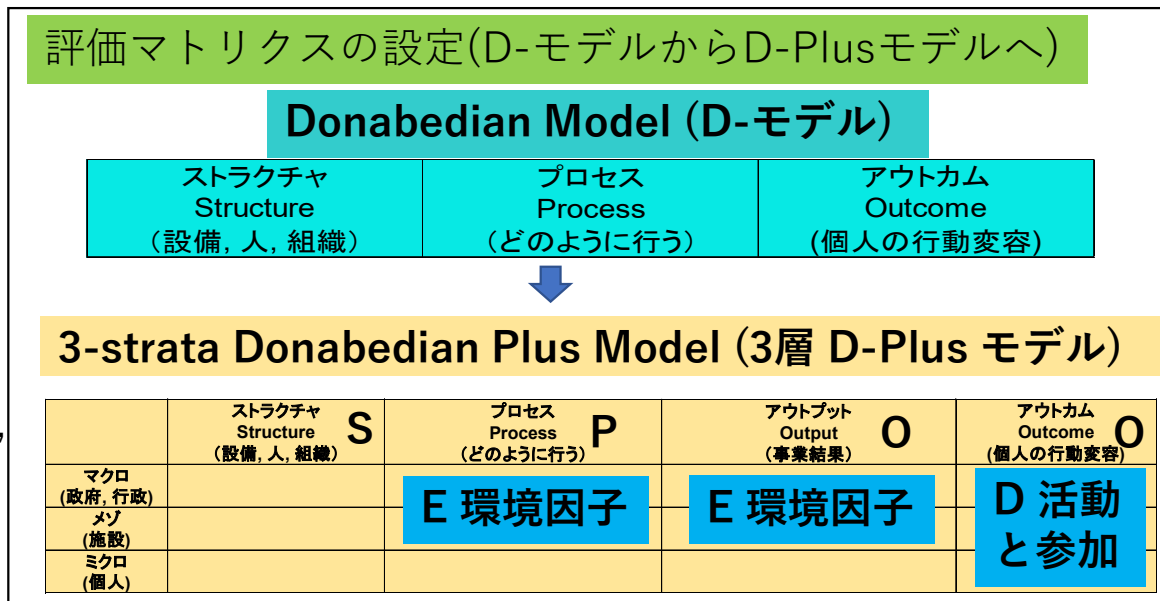
しかしこれらに関し、個人の達成度等に関するGold Standard的な評価指標の検討はあまり進んでいない。

【目的】ICFの統計・研究ツールへの利用可能性の観点から、より広く「福祉」領域における評価をICFを用いて確立できないかの検討を行う。

【方法】

- (1)①生活困窮, ②障害難病, ③母子児童,の各領域で用いられる指標
- (2)行政施策の指標, を, 文献,公開情報より検索し, ICFの観点から整理し(①を例示),
- (3)評価の枠組み, を考案する.

【結果】(次スライドに「①生活困窮」の例を提示)



**3層D-Plusモデル(D-Plusモデル)**

- ・事業評価指標は, 主に(O)アウトプット指標として考えられる
- ・(P)プロセス, (O)アウトプット ➡ 主に(E)環境因子 を用いて構築
- ・(O)アウトカム ➡ 主に(D)活動と参加 を用いて構築



# 例【結果】(1) 生活困窮者支援

	ストラクチャ Structure (設備, 人, 組織)	プロセス Process (どのように行う)	アウトプット Output (事業結果)	アウトカム Outcome (個人の行動変容)	
マクロ (政府, 行政)	保健福祉部 地域包括ケア課 社会援護課 長寿あんしん課 健康保険医療課 ファミリー・サポート・センター 保健センター	自立相談支援事業(必須事業) 住居確保給付金(必須事業) 就労準備支援事業(任意事業) 家計改善支援事業(任意事業) 子どもの学習・生活支援事業(任意事業) ひとり親・生活困窮家庭等への支援事業	貧困, 失業, 不平等, 社会はく奪指標, e525 住宅供給サービス・制度・政策 e530 公共事業サービス・制度・政策 e540 交通サービス・制度・政策 e545 市民保護サービス・制度・政策	就労事業への参加割合, 自立相談支援事業の新規相談受付件数 就労支援対象者数 学習支援教室への出席率 住居確保給付金の支給件数	生活自立, 社会的自立, 就労自立等 d840-d859 仕事と雇用 d845 仕事の獲得・維持・終了 d850 報酬を伴う仕事 d855 無報酬の仕事 d859 その他の特定の, および詳細不明の, 仕事と雇用 d860 基本的な経済的取引
メゾ (施設)	W市福祉協議会(人) 総合児童センター 児童館 高齢者福祉センター 学童クラブ(市内12箇所) ボランティアセンター 権利擁護センター W市就労継続支援B型施設 生活介護施設 生活支援センター くらし・仕事相談センター	生活困窮世帯の早期発見・早期支援 ひきこもり対策 「第三の居場所」づくり事業 重層的支援体制の整備  個別支援計画の作成・実施	e570 社会保障サービス・制度・政策 e575 一般的な社会的支援サービス・制度・政策 e580 保健サービス・制度・政策 e585 教育と訓練のサービス・制度・政策 e590 労働と雇用のサービス・制度・政策  <b>E 環境因子</b>	e525 住宅供給サービス・制度・政策 e530 公共事業サービス・制度・政策 e540 交通サービス・制度・政策 e545 市民保護サービス・制度・政策  e570 社会保障サービス・制度・政策 e575 一般的な社会的支援サービス・制度・政策 e580 保健サービス・制度・政策 e585 教育と訓練のサービス・制度・政策 e590 労働と雇用のサービス・制度・政策  <b>E 環境因子</b>	d860-d879 経済生活 d865 複雑な経済的取引 d870 経済的自給 d879 その他の特定の, および詳細不明の, 経済生活  <b>D 活動と参加</b>
ミクロ (個人)	家族, 友人, 支援者, 地区担当者(民生委員 保健師)	個人目標の作成・実施			

## 【今後の課題】

- ① 3つの領域(行政, 施設, 個人)の比較検討し, 違いと共通要素を明らかにすること
- ② プロセスの内容を詳細に検討し, アウトカムで出てきているDに対応する支援の可視化 (ICFで表現できるかを検討)

## 【結論】

- ・ 「福祉」領域における評価体系として, 3層D-Plusモデルが有用.
- ・ 3層D-Plusモデルの下, 主に(P)プロセス, (O)アウトプットには(E)環境因子, (O)アウトカムとして(D)活動と参加, が分類される.